



2016年第2四半期決算

2016年10月24日
鉦研工業株式会社

決算の概要(第2四半期累計)

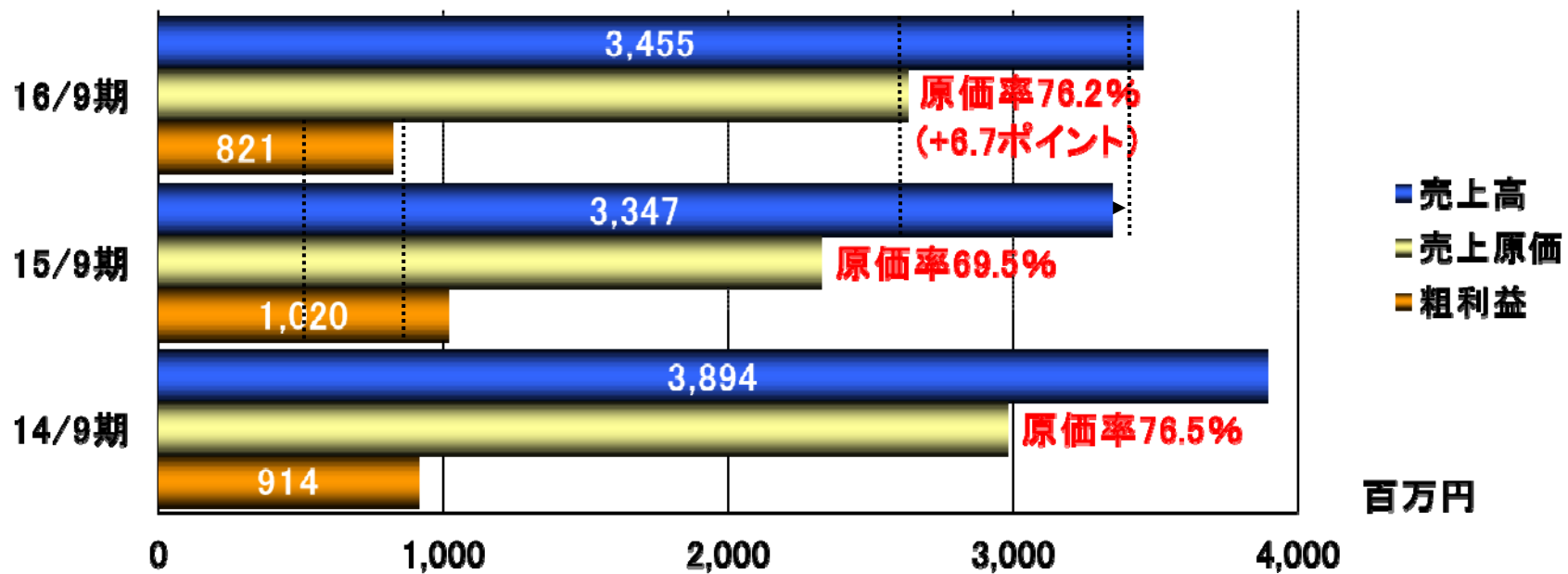
1

(単位:百万円)

	連 結			個 別		
	15/2Q	16/2Q	増 減	15/2Q	16/2Q	増 減
受注高	4,145	3,799	△345	3,417	3,468	51
売上高	3,347	3,455	107	3,079	3,060	△18
営業利益	342	60	△281	320	54	△265
経常利益	343	78	△264	321	71	△249
四半期純利益	320	69	△251	302	65	△236
	16/3末	16/9末	増 減	16/3末	16/9末	増 減
総資産	7,381	7,412	31	7,097	7,170	73
有利子負債	1,207	1,120	△86	1,207	1,120	△86
自己資本	3,342	3,343	0	3,239	3,234	△5
(自己資本比率)	(45.3%)	(45.1%)	(△0.2p)	(45.7%)	(45.1%)	(△0.6p)

2016年2Q決算(連結)のポイント

2



- 売上高:前年同期比+107百万円、原価率:同+6.7ポイント
売上高は増加したものの工事原価率アップにより粗利益は198百万円減少となる
- ボーリング機器関連の売上増+327百万円
- 工事施工関連の売上減△219百万円
- 完工高の減少により工事原価率が悪化:前年同期比+23.2ポイント

要約連結損益計算書

3

(単位:百万円)

	15/2Q	16/2Q	前期比増減	
売上高	3,347	3,455	107	3.2%
売上原価 (原価率)	2,327 (69.5%)	2,633 (76.2%)	306 (+6.7p)	13.2%
売上総利益	1,020	821	△198	△19.5%
販売費管理費	677	760	82	12.2%
営業利益	342	60	△281	△82.2%
営業外損益	1	18	17	
経常利益	343	78	△264	△77.1%
特別損益	2	2	0	
法人税等	25	11	△13	△53.7%
四半期純利益	320	69	△251	△78.4%

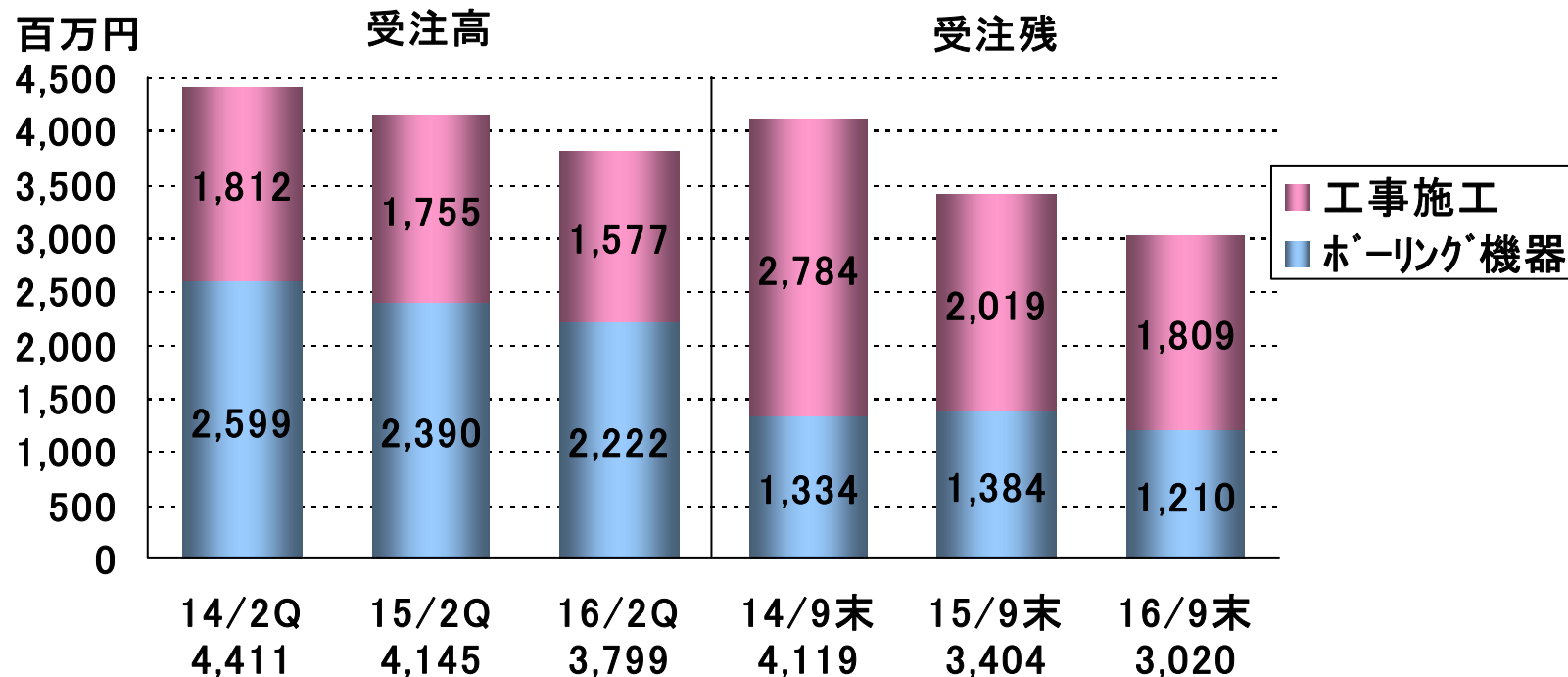
受注状況…受注高は前年同期比△8.3%減

- 受注高は3,799百万円、前年同期比△345百万円減

～ホーリング機器は、国内では機械本体を中心に受注確保、海外でもODA水井戸案件を受注するも予定していた他の国内大型案件が年度後半にずれ込む

～工事施工は、得意工種の大口径立坑掘削工事、トンネル先進調査工事、温泉掘削工事の受注を確保するも、アンカー工事受注低調と大型工事案件が年度後半へずれ込む

- 16/9末受注残は3,020百万円、前年同期比△383百万円減



売上高…前年同期比107百万円(3.2%)増

- ホーリング機器2,240百万円、前年同期比326百万円増

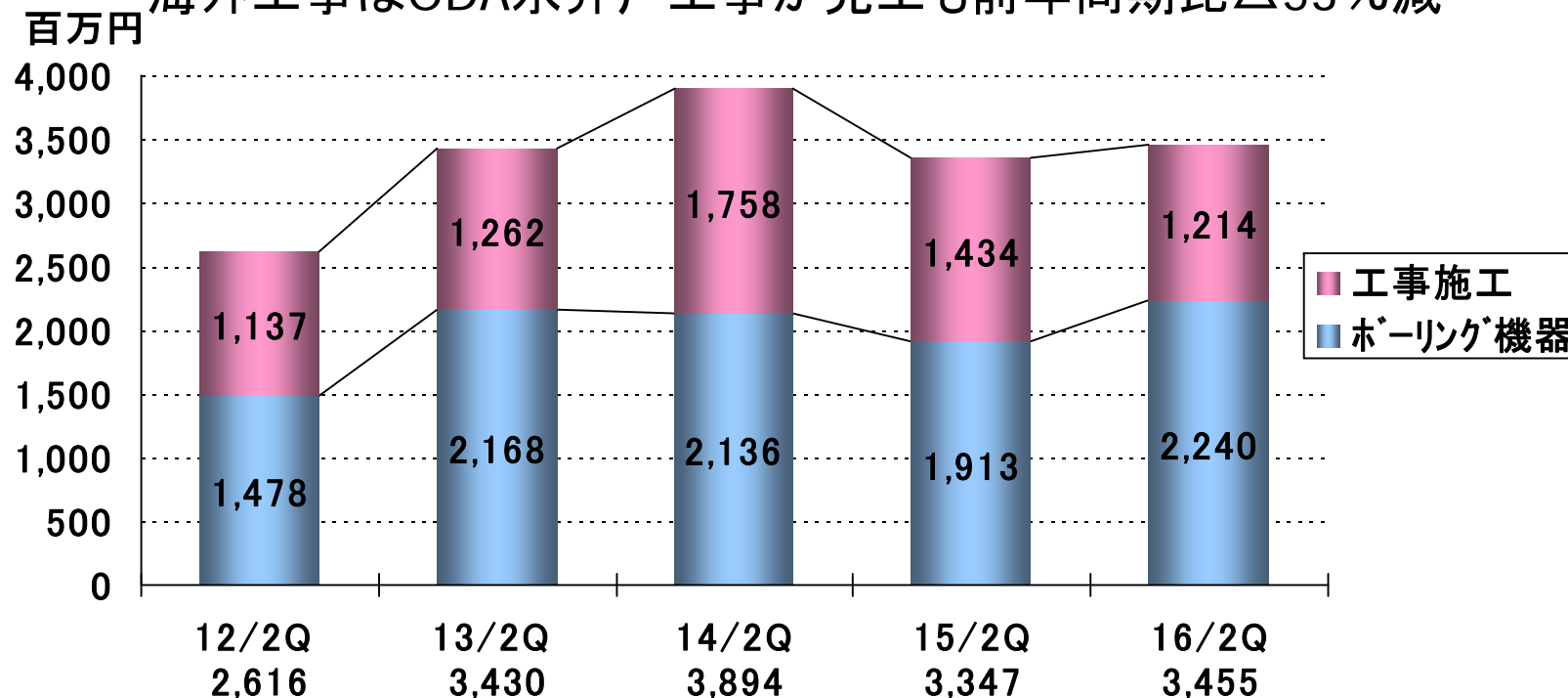
～国内は主力製品のRPD機とコントロール・ホーリングマシンなどの機械本体の出荷が好調により前年同期比20%増

海外販売は中国向けを中心に販売するも前年同期比△3%の微減

- 工事施工1,214百万円、前年同期比219百万円減

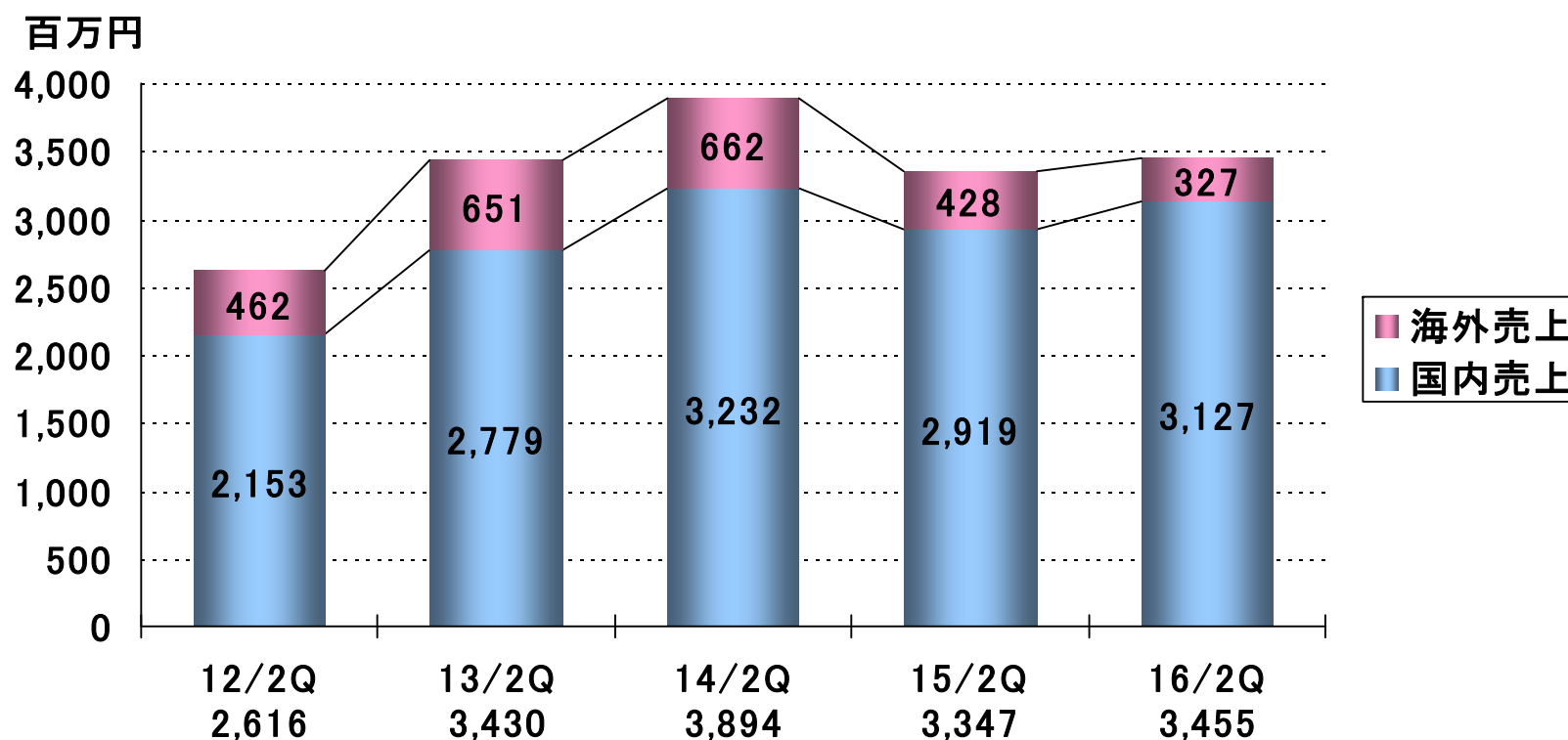
～国内工事はコントロール・ホーリング工事、トンネル調査工事、温泉掘削工事を中心に完工するも、他の大型工事がなく減少し、前年同期比△10%減

海外工事はODA水井戸工事が完工も前年同期比△53%減



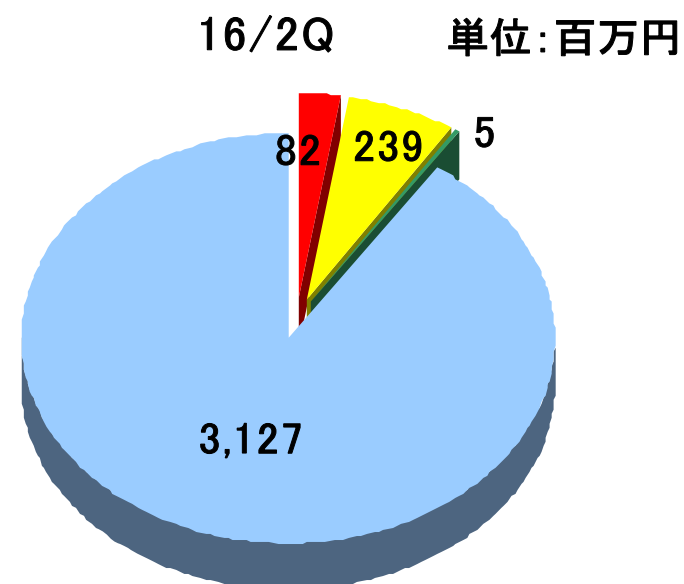
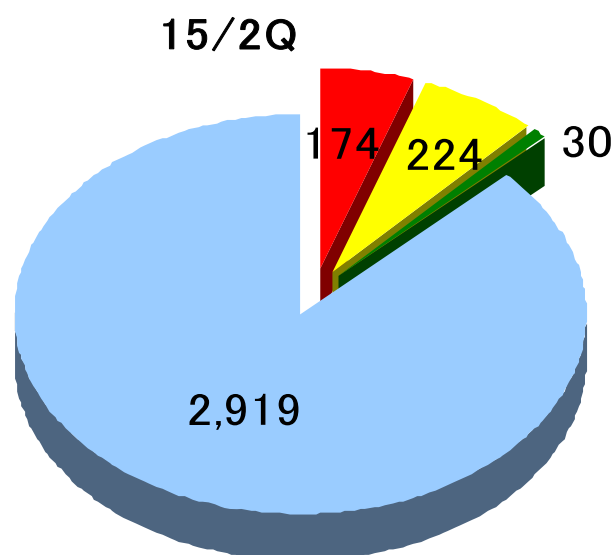
海外売上高…前年同期比23.5%減

- 海外売上は327百万円、前年同期比100百万円減
～海外売上高比率9.5%
- ボーリング機器の海外売上は△8百万円、工事施工の海外売上は△92百万円
～ボーリング機器：中国、シンガポール、マレーシア、ベトナムへの機械本体・部商品売上
工事施工：ブルキナファソ水井戸工事およびザンビア水井戸工事（共にODA）



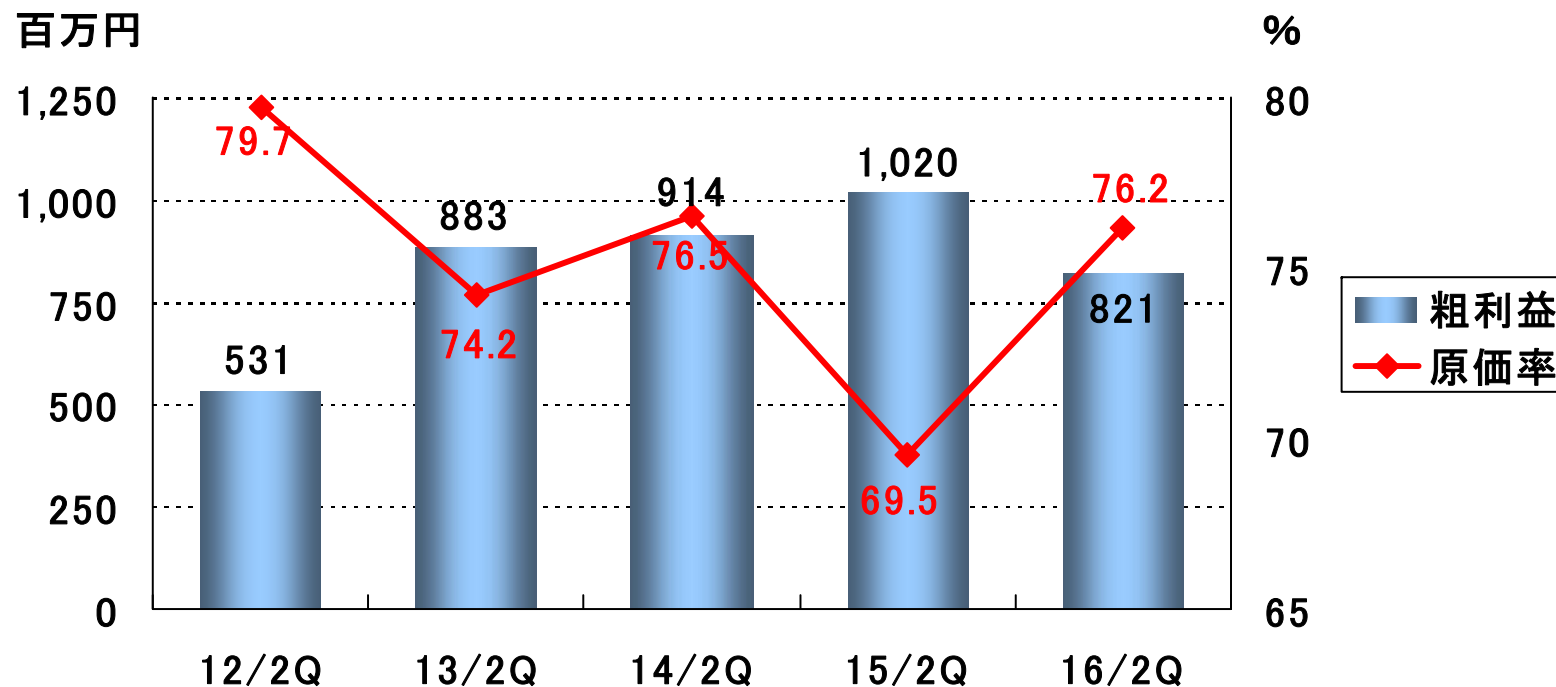
地域別売上高

- アフリカ ブルキナファソ・・・ODA(水井戸工事)
 ザンビア・・・ODA(水井戸工事)
 マラウイ・・・ODA(水井戸工事)
- アジア 中国、韓国、ミャンマー・・・ボーリングマシン本体及び機材
 シンガポール、マレーシア、台湾・・・ボーリング機材
- その他 ボリビア・・・技術指導
 メキシコ、アメリカ・・・ボーリング機材



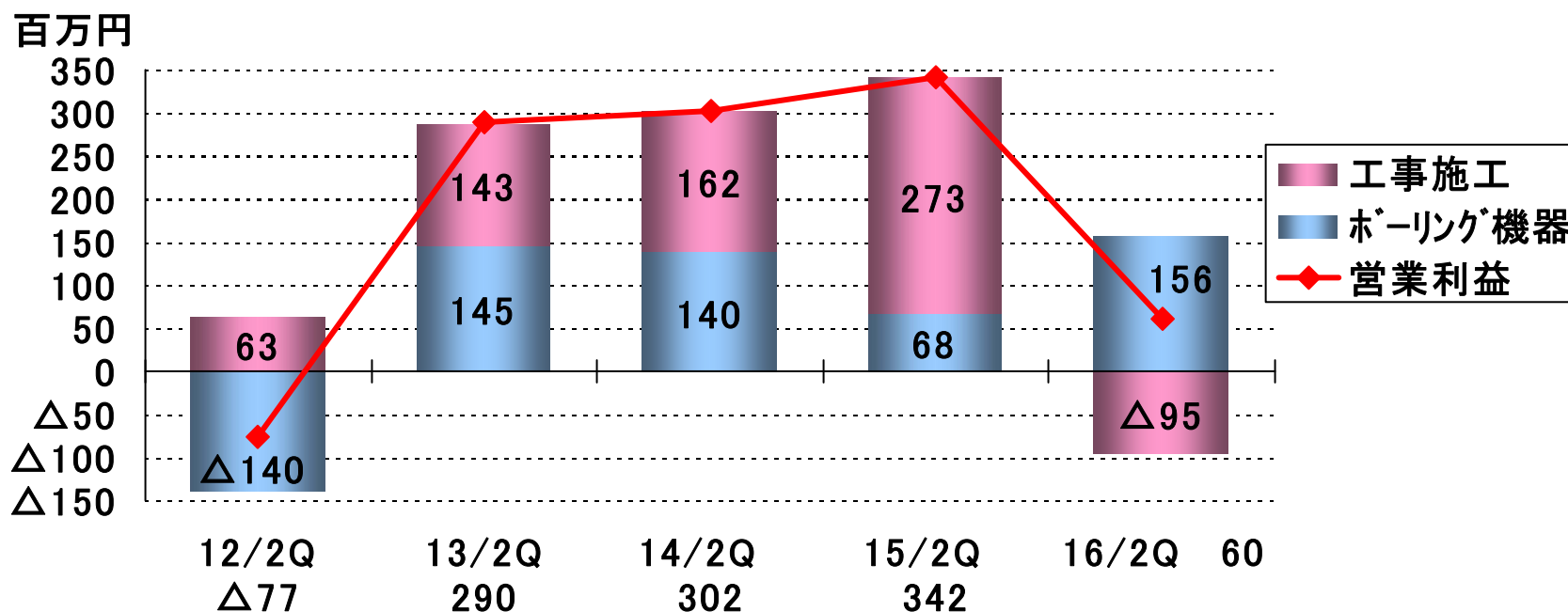
粗利益の推移…前年同期比△19.5%減

- 粗利益は821百万円、前年同期比△198百万円減
～全体の売上高は増加するも、工事施工関連で収益性の高い工事が少なく、また完工高自体も減少したことにより原価率が上昇



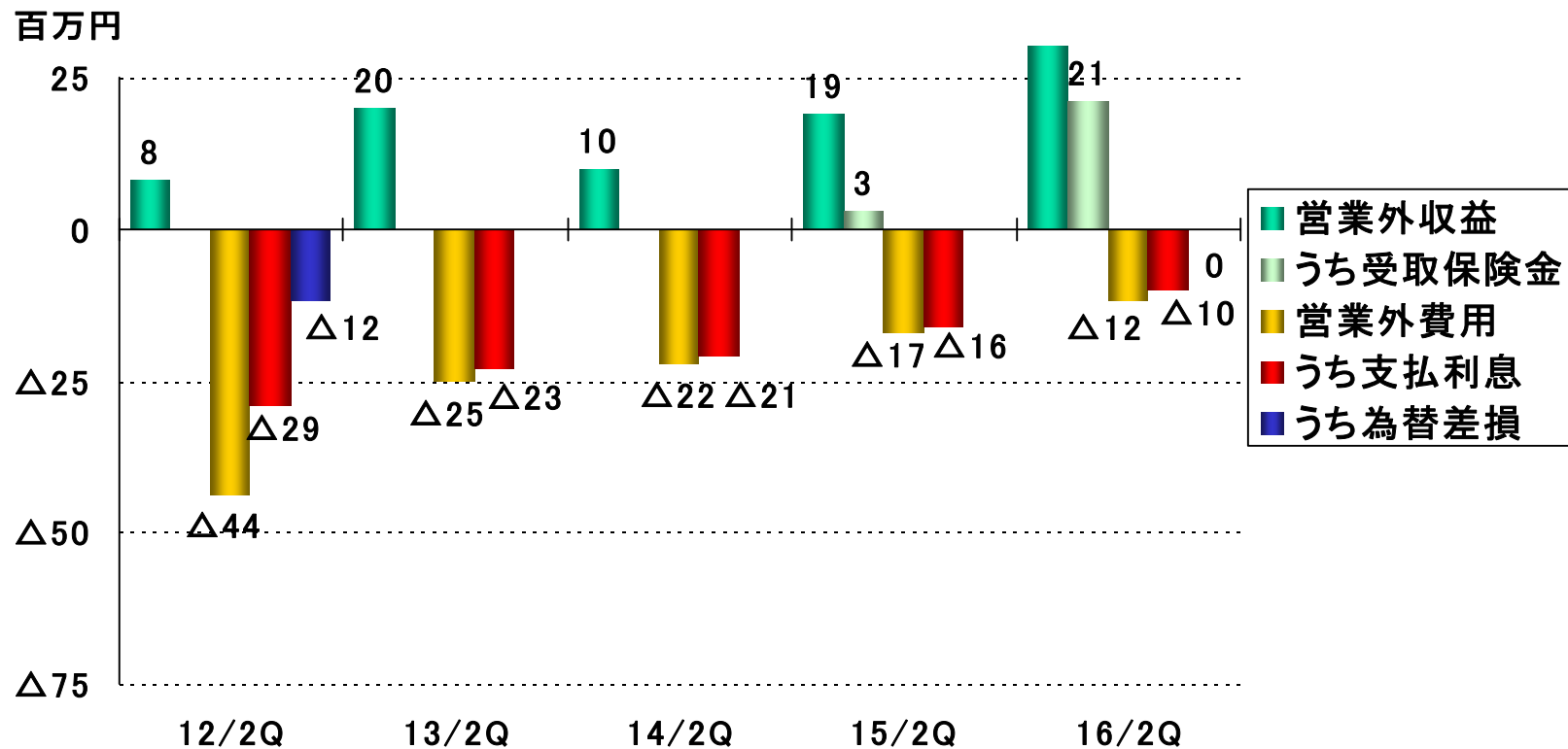
営業利益(セグメント利益)

- 営業利益60百万円、前年同期比△281百万円の利益減
- ホーリング機器は156百万円のセグメント(営業)利益
～ 売上高が前年同期比326百万円増加したためセグメント利益は前年同期比87百万円増の156百万円
- 工事施工は△95百万円のセグメント(営業)損失
～ 売上高が前年同期比△219百万円減少したことにより原価率が上昇
固定費負担をカバーできず、セグメント利益は369百万円減の△95百万円の損失



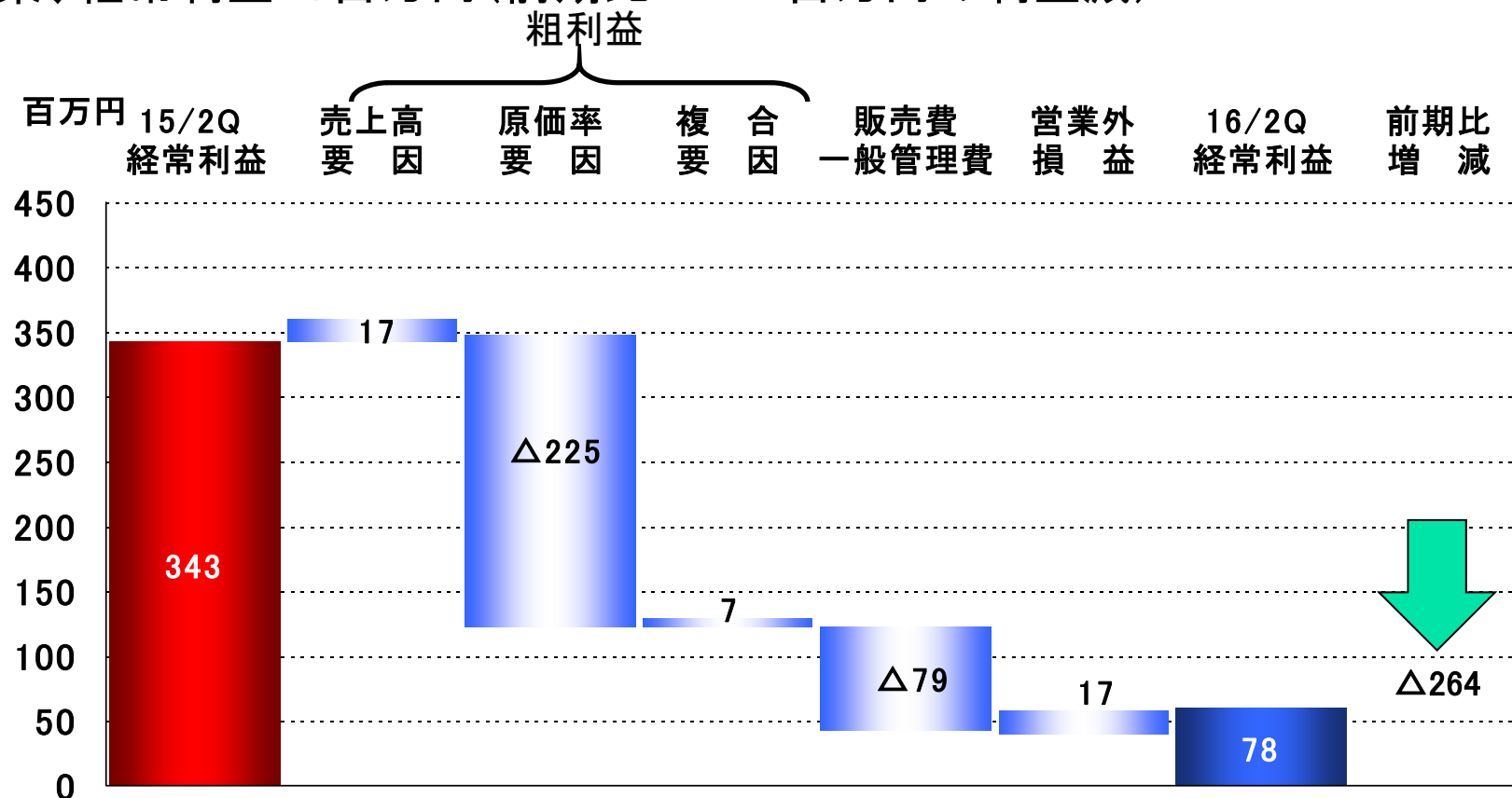
営業外損益

- 営業外収益・・・10百万円増加
うち受取保険金17百万円増
- 営業外費用・・・5百万円減少
うち支払利息5百万円減

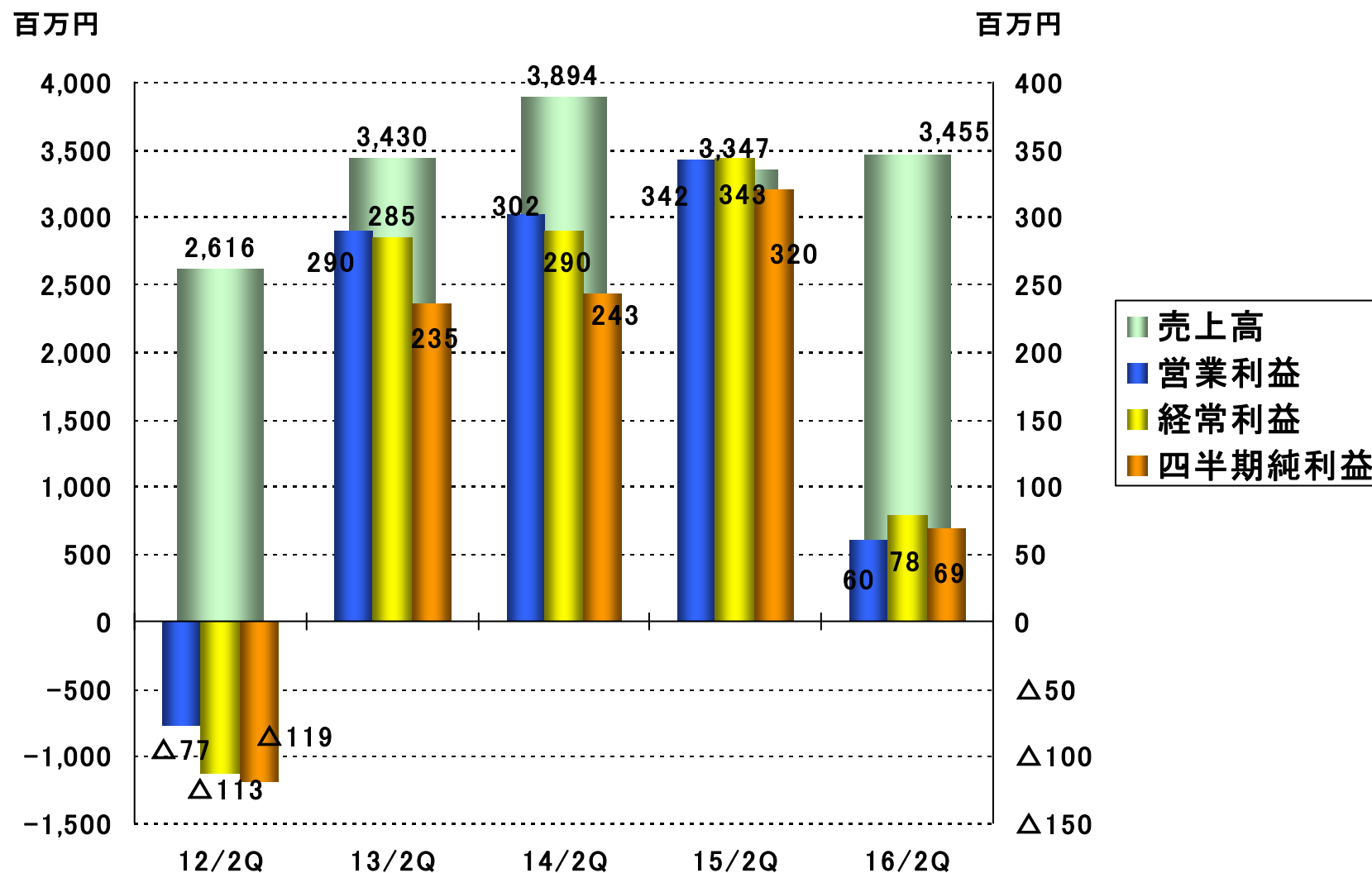


前年同期との経常利益差異要因

- 粗利益は前年同期比198百万円減少
 - ～売上高増加(107百万円)により17百万円増益になるも、原価率悪化(69.5⇒76.2%)で△225百万円、販管費増加により△79百万円減益、複合要因により7百万円、営業外損益プラスにより17百万円増益
- 結果、経常利益78百万円(前期比△264百万円の利益減)



売上高・利益の推移



連結貸借対照表の概要(資産)

13

- 総資産は7,412百万円、31百万円微増
 - ～ 売上債権は完工高減少により完成工事未収入金が減少
 - 棚卸資産はボーリング機器関連の受注案件に伴う仕掛品等が増加工事施工関連の未成工事支出金は減少
 - ～ 固定資産は設備投資はあるものの減価償却ほかにより前期末並

(単位:百万円)

	16年3月末	16年9月末	増 減
現金及び預金	986	920	△65
売上債権	2,330	2,143	△187
棚卸資産	2,121	2,446	325
その他流動資産	257	216	△40
流動資産計	5,695	5,726	31
有形固定資産	1,549	1,543	△6
無形固定資産	23	32	9
投資その他資産	112	109	△2
固定資産計	1,685	1,686	0
資産合計	7,381	7,412	31

連結貸借対照表の概要(負債・純資産)

14

- 負債は借入金が返済により86百万円減少するが、支払手形及び買掛金等の買入債務114百万円増加により30百万円の微増
- 純資産は1百万円増加の3,348百万円に(自己資本比率45.1%)
 ～純利益69百万円、配当金△71百万円、その他の包括利益3百万円

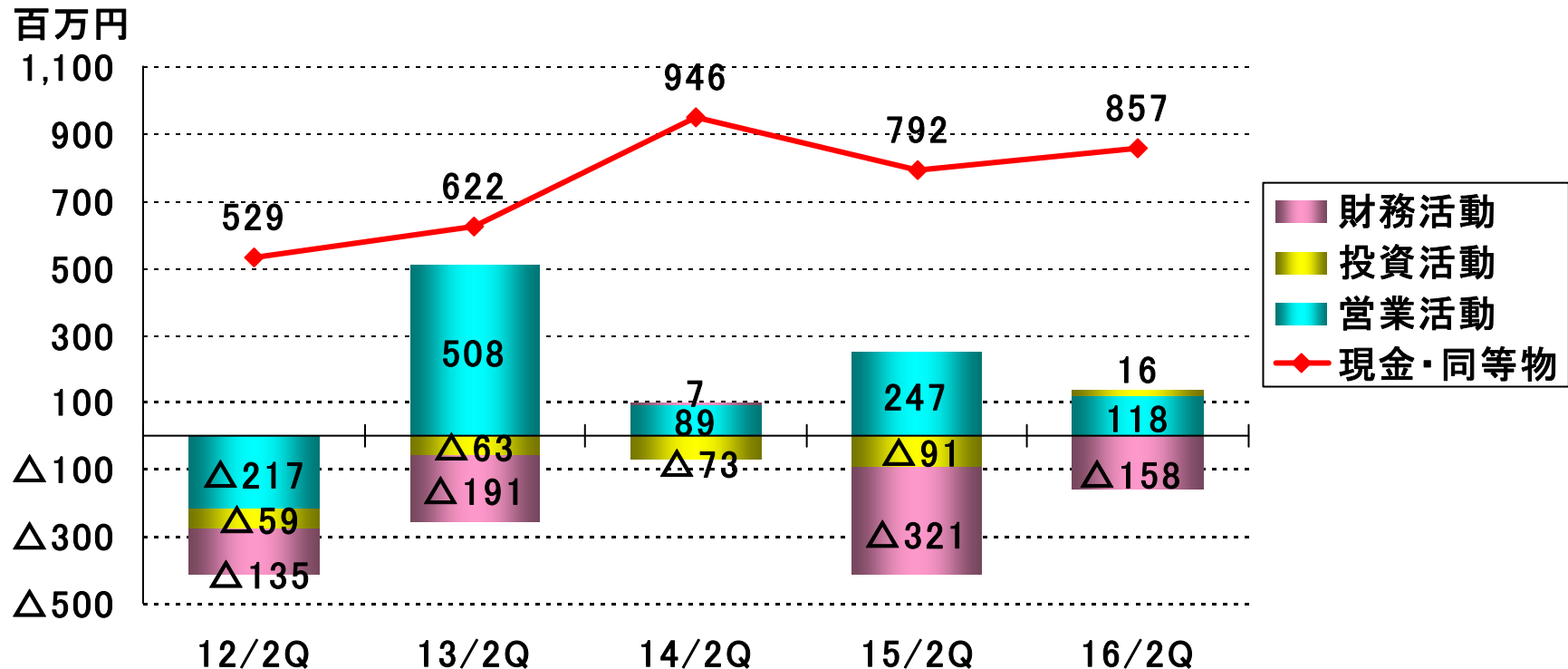
(単位:百万円)

	16年3月末	16年9月末	増減
買入債務	1,580	1,694	114
短期借入金	618	507	△111
長期借入金	588	613	25
その他	1,246	1,249	2
負債合計	4,034	4,064	30
資本金	1,165	1,165	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金他	2,034	2,031	△2
その他包括利益他	147	151	3
純資産合計	3,347	3,348	1
負債・純資産合計	7,381	7,412	31

キャッシュ・フロー(CF)

- 営業CFは、たな卸資産の増加353百万円、未払費用の減少58百万円等による支出に対し、税金等調整前四半期純利益の計上81百万円、売上債権の減少260百万円、仕入債務の増加114百万円等により、118百万円の収入
- 投資CFは、固定資産の新規取得19百万円の支出はあるも、定期預金等の純増減額42百万円等により16百万円の収入
- 財務CFは、521百万円の借入に対し、607百万円の返済と配当金71百万円の支払により158百万円の支出

～ 現金・現金同等物の期末残高は、期首に比べ23百万円減少し857百万円



2017年3月期連結業績見通し

- 「2016中期経営計画」に沿い、引き続き営業・技術・工事一体の営業展開により「売上拡大」と「高収益の維持」を目指す初年度。
 ～ 主力ボーリングマシン需要、独自の得意工法工事、再生エネルギー分野、温泉開発需要、リニア中央新幹線関連需要を捕捉及び東南アジア新興諸国攻略
- 人件費等固定費や新製品新技術開発試験研究費、ITシステム投資費用増加
- 法人税等の増加と繰延税金資産の減少
- 業績見通しは、2016年4月27日発表から変更はありません。 (単位:百万円)

	16年3月期	17年3月期	増 減	
売上高	7,931	8,150	219	2.8%
営業利益	751	690	△61	△8.1%
経常利益	739	680	△59	△8.0%
当期純利益	840	530	△310	△36.9%

注) 上記予想は、当社が2016年10月24日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。